

## Column 知財の国際舞台から

## Vol.46 「その形は？」

WIPO 事務局長補 夏目 健一郎

## 1. 目指せ50%超

2025年6月に発表された知財推進計画<sup>1</sup> 2025において、日本市場（日経225）における時価総額に占める無形資産の割合を、2035年までに50%以上にまで高めるといった具体的な数値目標が設定された。知財推進計画では、日本は2020年の時点で無形資産の割合は32%であり、米国市場（S&P500）では90%、中国市場（上海深圳 CSI300）では44%、韓国市場（KOSDAQ COMPOSITE INDEX）では57%であるため、2035年までに中韓並みの50%以上を目指すこととしたと説明がある。

## 2. WIPO無形資産投資ハイライト

知財推進計画の発表から程なく、2025年7月8日から17日までWIPOの最大の会議であるWIPO総会が開催された。その総会に合わせ7月9日に「WIPO無形資産投資ハイライト」なるレポートがリリースされた。日本も含めた各国の状況を分析したのがこのレポートである。

例えば特許出願に関するデータはWIPO加盟国の大部分で入手可能であるが、無形資産に関するデータとなるとまだデータが限られているのが実情である。実際に今回のレポートでカバーされたのは27の経済圏である。データの範囲は限られているものの、日本や欧米を含めた主要国がカバーされており、世界の傾向と日本の位置を知るには興味深い情報源であるので内容をご紹介したい。

## 3. 日本の立ち位置

レポートでは基本的に1995年から2024年

までのデータを踏まえた分析をしている。しかし、日本については2013年から2023年までのデータに限られるので、基本的に世界全体と日本との比較においては2013-2023年の期間で比較する。

## (1) 無形資産投資成長率

無形資産投資全般については、世界全体では2013年を1とすると2023年に1.58倍で有形資産投資の1.17倍を大きく上回る。日本は1.06倍とほぼ横ばいであり、有形資産投資の1.10倍を下回る。なお、日本のデータは無いものの1995年から2024年の世界の成長は、無形資産投資で1995年を1とすると2024年は2.43倍と大きく伸びている。これは同じ期間の有形資産投資の1.32倍よりはるかに大きい。大部分の国において無形資産投資の伸びが有形資産投資の伸びを上回っている。その中で日本は例外的に無形資産投資と有形資産投資の伸びの差がほぼ変化していない。レポートでは2020年から2023年の最近に注目すると日本においても成長率が無形資産投資で年率1.2%に対し有形資産投資が0.6%であるので、傾向が変わってきているとの指摘もあるが、伸び率自体が他国に比べて小さいのでぬか喜びはできない。

## (2) 対GDP比

GDPに占める無形資産投資の割合を見ると、2024年時点で上位からスウェーデン16%、米、仏、フィンランドが15%超と続く。日本は17番目で9%である。ただ、いずれの国もGDP比は増加しているが、日本だけ例外

的に横ばいである（スロベニアがさらに例外的に減少している）。

## (3) 絶対額

無形資産投資の絶対額では、2023年のデータでは米国が圧倒的に大きく4.5兆米ドル（660兆円<sup>2</sup>）である。これにフランス（600億米ドル（88兆円））、日本（597億米ドル（88兆円））、ドイツ（583億米ドル（86兆円））、英国（568億米ドル（84兆円））が続くが、米国の額はこれら4か国の合計のほぼ2倍であり、米国の投資が際立っている。日本のデータが2023年までしかないが、他国については2024年までのデータがあり、2024年までにフランスが日本を抜いていること、ドイツ、英国の増加率は日本より大きいことを踏まえると、2024年以降も日本が現在のランクを維持するかどうかは未知数であると考えられる。

## (4) 無形資産投資の内訳

無形資産投資の内訳もレポートで報告されている。世界全体では割合の大きい方から組織資本（30%）、R&D（22%）、ソフトウェアおよびデータベース（18%）、ブランド（15%）、デザイン（10%）の順である。そして日本はといえばR&D（37%）、ソフトウェアおよびデータベース（20%）、ブランド（19%）、デザイン（13%）、組織資本（8%）となっている。このデータから読み取れるように、大きな違いは組織資本への投資の割合が日本と世界では異なるということである。これは日本が組織資本への投資を軽視しているのか、R&D等へ

の投資が大きいので相対的に組織資本投資の割合が下がっているのか、今回のデータだけでは必ずしも明らかではない。さらにはそもそも日本において組織資本投資額を測定するデータがしっかり得られているのか、という観点も考慮し、さらなる分析が必要と考えられる。

## 4. 今後は

今回のレポートから言えるのは、無形資産投資が有形資産投資に比べて伸びているという世界的傾向の中で日本は例外的に比率で横ばい、絶対額で伸び率が相対的に低い、ということである。これは日本の産業界においてまだ無形資産投資への理解が深まっていない（＝依然として有形資産投資が重視されている）ということであろうか。同時にそもそもデータが取れておらず実態を正確に把握できていないのではないのかという観点もあろう（もしかしたらデータがさらに得られれば無形資産投資の割合が増えて、既に時価総額費50%を超えているということもあるかもしれない）。いずれにせよ、技術立国、クールジャパンを掲げる日本が、無形資産をより一層活用してさらなる飛躍を期待したい。その形がどうなるのか楽しみである。

WIPO無形資産投資ハイライトのレポートは全文日本語<sup>3</sup>でもお読みいただけるので、詳細にご関心のある方はぜひアクセスいただければありがたい。

<sup>1</sup> <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf> (p. 7)

<sup>2</sup> 1米ドル = 147.3円で換算。

<sup>3</sup> <https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/ja/wipo-pub-m2025-8-ja-world-intangible-investment-highlights.pdf>

## NATSUME, Ken-Ichiro (WIPO 事務局長補)

日本国特許庁にて審査官、審判官としてエレクトロニクス、コンピュータ関連の審査、審判業務に携わる。その間、カリフォルニア工科大学客員研究員、特許庁国際課、総務課、調整課審査基準室、外務省経済局、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部などにおいて、特許行政、国際交渉にも従事。2012年にWIPO日本事務所所長に就任し、PCT国際協力部長、PCT法務・国際局上級部長を経て、2021年1月から現職。なお、本稿は筆者個人の見解に基づくものであり、筆者の所属するWIPOの見解ではない。